

令和7年度外部評価委員会議事要旨

日 時 令和8年3月16日（月） 13:30～16:30

場 所 第二会議室

出席者

委員長 大島商船高等専門学校 副校長（総務主事） 石原良晃
委員 県立広島大学 地域創生学部 学部長 重安哲也
委員 株式会社名門大洋フェリー 取締役 常務執行役員 小林洋
委員 中国電力ネットワーク株式会社東広島ネットワークセンター所長 高橋明久
委員 大崎上島中学校 校長 笠原美智恵
委員 産業振興交流会 会長 元樋修宜
委員 奨学後援会 会長 末田貴光

欠席者

委員 大崎上島町教育委員会 委員 立田敏明

説明者

校長（ ）、教務主事（ ）、学生主事（ ）、副校長（総務・人事担当）（ ）、
副校長（評価・研究担当）（ ）、専攻科長（ ）、事務部長（ ）

陪席者

寮務主事（ ）、広報主事代理（ ）、商船学科長（ ）、総合科学科長（ ）、
総合科学科副学科長（ ）、一般教科長（ ）、学生課長（ ）

事 務

総務企画係（ ）

【 議 事 要 旨 】

1. 開会挨拶

副校長（評価・研究担当）より開会の挨拶があり、委員に対し謝意が述べられ、外部評価委員会が開会された。

2. 委員の自己紹介

各委員が自己紹介を行った。

3. 自己点検・評価結果の説明

各担当者より、以下の事項について説明があった。

(1) 目的と学校概要

説明：校長

(2) 教育の内部質保証システム

説明：副校長（評価・研究担当）

(3) 教育組織及び教員・教育支援者等

説明：副校長（総務・人事担当）、副校長（評価・研究担当）

(4) 学習環境及び学生支援等

説明：学生主事

(5) 財務基盤及び管理運営

説明：事務部長

(1)～(5)の説明に関する質疑応答において、各委員から出された主な意見及び質問事項は以下のとおりであった。

・教育組織及び教員・教育支援者等

質疑：教員配置について、設置基準上の人数は満たしているものの、欠員がある中での運用状況に関する認識について確認があった。

回答：その認識で差し支えない旨の回答があった。

・学習環境及び学生支援等

質疑：学生が身近な大人に必ずしも相談しない状況を踏まえ、学校としての対応や工夫に関する質問があった。

回答：日常的な関わり（担任・部活動等）を通じた関係構築に努めていること、アンケート等により早期把握を図っている旨の説明があった。

・財務基盤及び管理運営

質疑：ホームページ掲載の中期目標・中期計画が古い状態になっている点と、外部評価委員会資料の公表・更新状況に関する質問があった。

回答：中期目標・中期計画は高専機構の策定した内容を踏まえ、ホームページに速やかに反映する旨の説明があった。外部評価資料は未公表の年度があるため、今後は適切な形で対応を進める旨の説明があった。

休憩後、各担当者より以下の事項について説明があった。

(6) 準学士課程の教育活動の状況

説明：教務主事

(7) 専攻科課程の教育活動の状況

説明：専攻科長

(8) 自己点検・評価委員会総評

説明：副校長（評価・研究担当）

(6)～(8)の説明に関する質疑応答において、各委員から出された主な意見及び質問事項は以下のとおりであった。

・準学士課程の教育活動の状況及び専攻科課程の教育活動の状況

質疑：試験問題やシラバスに基づく評価のチェック方法について、各学科で指名された教員が全員分を確認している現状や、若手教員がベテラン教員に指摘しにくい課題を踏まえ、成績が100点満点で適正に評価されているかという点も含め、評価の客観性・公平性確保のための工夫について質問があった。

回答：成績表については学位授与機構の審査基準に準拠した統一フォーマットを制定し、各学科のチェック担当教員が判定基準に従って評価し、不適合があった場合はFD委員会から是正処置を指示するようにしているとの説明があった。

また、成績評価方法や成績表の書式に不備があった場合は、チェック担当教員ではなく教務主事が科目担当教員に説明をし、定着を図っているとの説明があった。

・準学士課程の教育活動の状況

質疑：PROG結果において本校学生の対人スキルが高いことや、寮生活等の教育環境がその要因となっている可能性についてコメントがあった。

また、総合科学科の1学年次における学際的・横断的教育を踏まえ、高学年における発展的な総合カリキュラムや、異なる専門性を持つ学生が協力して課題解決に取り組む教育の計画があるかどうかについて質問があった。

回答：低学年では情報系をはじめとする基礎的なスキルを習得し、高学年では各分野の専門性を磨くという教育の流れであるとの説明があった。高学年における学際的な課題への取組については、異なる専門分野の知識や技能を組み合わせる進めるチームプロジェクトの具体例は、現時点では示されていない。一方で、低学年での混合学級や各学科共通の部活動を通じて、異分野の学生と関わる機会が多く設けられており、その結果、高学年においても異分野に対する視野や関心の広い学生の育成につながっているとの説明があった。具体例として、電子制御工学科の学生が船に興味を持ち、船舶関連企業への就職を実現した事例が紹介された。今後は、このような経験を体系化し、協調性や総合力をさらに育む教育を展開できないか検討しているとの説明があった。

・準学士課程の教育活動の状況及び専攻科課程の教育活動の状況

質疑：教育システムの充実についての評価に関する発言があるとともに、内航海運業界の高齢化や船員不足の状況に触れ、将来的な学生確保に関する懸念について発言があった。また、入学者の裾野を広くする方針について質問があった。

回答：県外の受験生確保にかかる広報活動としては、日本船主協会様主催の進学ガイダンスや高専フェスへの参加の他、教員の帰省など県外に出る機会を利用して中学校訪問を行い県外学生の獲得に努めているとの説明があった。

また、今年度の商船学科では県外出身の学生が65%を占めており、一定の効果があったとの回答があった。

4. 委員による協議

委員はG科多目的室（委員控室）へ移動して休憩後、協議を行った。

5. 講評

新しい認証評価の項目に則り点検が行われていること、すべての項目が網羅されているわけではないものの、各項目について取り組まれていることが確認された旨の発言があった。また、三つのポリシーに対して設定されたアセスメントプランについても運用されていることが確認され、今後も継続することが望ましい旨の発言があった。

今後の工夫に活かせる点として、以下の指摘があった。

1) アンケート

卒業予定者アンケートや卒業生アンケートは実施されているものの、有効回答数が少なく、全体の意見把握が十分ではない状況にあるとの指摘があった。より多くの回答を収集し、PDCAサイクルに反映させることが望ましい旨の発言があった。

2) 広報活動

少子化等を踏まえ、入学者確保に向けた取組の一層の充実が必要であるとの指摘があった。学校の特色や進学・就職実績等を広報に活用し、入試広報に加えて学校の評価や成果も反映させることで、より効果的な広報活動につながる旨の発言があった。

3) 専攻科

今年度は大学院進学者がいなかったことについて言及があり、専攻科における大学院進学者の状況を踏まえ、今後の対応について検討の余地がある旨の指摘があった。

最後に、自己点検システムは優れている一方で運用に負担が大きいことについて言及があり、効率的な運用方法について今後検討していくことが望まれる旨の発言があった。

6. 校長謝辞

校長より、離島まで来訪し学校の点検及び評価に尽力された委員に対し謝意が示された。

広報活動については、県外からの進学者の増加に向け多方面で取り組んでおり、学校紹介動画の発信で約1,000件のアクセスがあったこと、帰省時の中学校訪問や再雇用教員の特任教授派遣等により200校以上の中学校訪問を実施していることが報告された。

これらの広報活動の成果として、今年度の入試において受験者数が昨年度を上回ったことが報告された。

最後に、改めて委員への謝意が示され、謝辞が締めくくられた。